

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社GABA

コード番号 2133 URL <http://www.gaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上山 健二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者

(氏名) 麻野 憲志

TEL 03-5768-2000

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,847	—	△3	—	12	—	2	—
20年12月期第1四半期	2,280	6.8	99	△38.4	114	△34.6	34	△66.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△69.95	—
20年12月期第1四半期	604.01	590.11

(注)平成21年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	6,115	1,297	21.2	△11,178.93
20年12月期	5,939	1,320	22.2	△11,108.98

(参考)自己資本 21年12月期第1四半期 1,297百万円 20年12月期 1,320百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	3,400	—	△350	—	△330	—	△220	—	△5,033.63
累計期間	6,730	△25.6	△560	—	△510	—	△320	—	△7,321.65
通期									

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当事業年度より、収益計上基準について変更を行っているため、従来の基準により計上した場合と比較し、売上高が1,020百万円減少し、それにとまない営業利益および経常利益が1,020百万円、当期純利益は600百万円減少しております。

収益計上基準の変更につきましては、7ページ「4. その他(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更 3 収益の計上基準の変更」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

詳細につきましては、7ページ「4. その他(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	43,706株	20年12月期	43,706株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	—株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第1四半期	43,706株	20年12月期第1四半期	43,701株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の関連事項等につきましては、6ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0 00	—	148,300 00	148,300 00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) A種優先株式の配当金につきましては、日本円TIBOR(12ヶ月物)に0.5%を加算した年率を優先配当年率としております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年1月1日～平成21年3月31日)におけるわが国の経済は、株価の下落や円高の進行が企業収益の低下を招き、その結果生じた雇用環境の悪化も一層の厳しさを増したことから、景気の後退感がより深刻になりつつある中で推移しております。また、当社の事業領域である外国語教室市場においても、厳しい経済状況を受け、依然縮小傾向のまま推移しております。

このような中、当社は厳しい経済環境下においても選ばれるスクールとなることを目指し、顧客満足・顧客志向を基本方針とした事業展開を行っております。当社最大の商品である高品質なレッスンはじめ、適時適切なカウンセリング、通いやすく快適なレッスン環境等を総合的に提供し、クライアントの英会話力習得・向上に寄与できる体制の維持向上に努めております。

1つのコースを修了したクライアントが新しいコースで受講を継続する比率である契約継続率は当第1四半期に入ってから好調であることから、当社のサービスはクライアントより一定の評価をいただけているものと判断しており、今後もこの品質を堅持してゆく方針であります。一方、新規入会者の獲得については、当第1四半期後半においては若干の回復が見られたものの前年同期にはおおよそ、苦戦が続いております。これは語学に対する需要・関心は失われてはいないものの、厳しい経済状況が入会を検討される方の心理を冷え込ませていることによるものと推測しております。このような状況のもと、当第1四半期末において、当社スクールに在籍するクライアント数は17,559人となりました。新規入会者数の減少は、継続契約者数の増加ではカバーしきれず、売上高が前年同期と比較し減少しております。

当社は、クライアントの受講契約期間に応じて受講料を按分計上する従来の収益計上基準を平成21年1月1日より変更し、変更日以降に締結した契約に伴う受講料については、クライアントがレッスンを受講することにより役務提供が完了した時点で1レッスン毎に当該受講料を売上高として計上する方法を採用いたしました。この変更により、売上高の一部について従来の基準により計上した場合と比較して計上時期が遅れることとなった結果、当第1四半期における売上高は前年同期と比較して減少しております。

売上高に対する売上原価率は前年同期と比較して11.8ポイント増加し61.0%となりました。前年同期と比較してクライアント数が減少したことにより提供レッスン数は減少しておりますが、平成20年4月(前年第2四半期)において講師報酬単価の引き上げを行ったことにより委託講師報酬の総額が増加した一方で、スクール運営に係るコストの見直しによる経費削減を実施したことにより、売上原価の総額は前年同期とほぼ同水準に収まっております。しかしながら、売上高が減少しているため、売上原価の売上高に占める割合が相対的に上昇することとなったものです。

売上高に対する販管費率は前年同期と比較して7.3ポイント減少し39.2%となりました。当第1四半期において広告宣伝効率の抜本的な改善を実施した他、従来外部に委託してきた業務の内製化や本社管理業務に係る諸経費の見直しを行ったこと等により販管費が大幅に削減されたことにより、販管費総額、販管費率とも前年同期を下回ることとなったものです。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高1,847,351千円(前年同期比19.0%減)、営業損失3,943千円(前年同期は営業利益99,170千円)、経常利益12,822千円(前年同期比88.8%減)となりました。また、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額6,398千円等を計上したことにより、四半期純利益は2,731千円(前年同期比92.1%減)となりました。

なお、前述の収益計上基準変更により、従来の基準により計上した場合と比較して、売上高が186,902千円減少し、それにともない営業利益、経常利益および税引前四半期純利益は186,902千円それぞれ減少しております。

(ご参考) 従来の収益計上基準により計上した場合は以下ようになります。

平成21年12月期第1四半期(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税引前四半期純利益	
[従来基準]	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	2,034	△10.8	182	84.5	199	74.5	193	203.1

(注) 従来基準の算定にあたりましては、影響が軽微であるため税金の影響は考慮していません。

事業別の概況につきましては、以下のとおりであります。

(英会話事業)

英会話事業においては、従前より引き続き、カウンセラーのカウンセリングスキル、インストラクターのティーチングスキル向上のための研修の実施等により満足度の高いサービス提供に努めております。

スクールの配置状況につきましては、2月に名古屋LSを閉鎖したほか、3月には移転のために目黒LSを一時的に閉鎖しました。また、成城LFおよび広尾LFを3月末日付にて閉鎖し、それぞれ近隣の成城LS、広尾LSに統合いたしました。

子供向け英会話「G a b a グローバル・スターズ」につきましては、従来、学習カリキュラム、レッスン予約、受講料支払方法等において、成人向け英会話「G a b a マンツーマン英会話」とは異なる運営システムで展開していたことから専用施設(LF)において運営をおこなってまいりましたが、当第1四半期末においてLFは閉鎖し、4月1日より学習カリキュラム等一部を除いて成人用運営システムへ統合することを決定しました。この運営システム変更により、各LSにおいて「G a b a グローバル・スターズ」を開講することが可能となったため、受け入れ態勢が整ったLSより順次展開を拡大してまいります。

以上により、当第1四半期末において、関東地区に27LS(移転のため一時的に閉鎖した目黒LS、3月末日にて閉鎖した2LFは除いております)、中部地区に1LS、関西地区に5LS、計33LSを展開する体制となりました。今後も引き続き資産の運用効率を見直し、今後の成長が見込める事業に対して経営資源を集中させる施策を推進しております。

地域別の売上高実績といたしましては、関東の売上高は1,524,168千円(英会話事業売上高に占める割合は83.0%)、中部の売上高は68,515千円(英会話事業売上高に占める割合は3.7%)、関西の売上高は243,051千円(英会話事業売上高に占める割合は13.3%)となりました。また、規模別売上高の比率としましては、大型スクールが62.6%、小型スクールが37.4%となっております。

以上の結果、当第1四半期における英会話事業の売上高は、1,835,735千円(前年同期比19.2%減)となりました。

(その他事業)

スクールレッスンを補完し、クライアントの英会話力向上をサポートするための各種英語学習教材の販売をその他事業と位置づけております。当第1四半期におけるその他事業の売上高は、11,615千円(前年同期比30.1%増)となりました。

- (注) 1. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますので、前年同期増減率および金額に関する情報は参考情報として記載しております。
2. 当社では、大学生・社会人等を対象とした成人向け英会話レッスン「G a b a マンツーマン英会話」を開講するスクールのことをLS(ラーニングスタジオ)、子供向け英会話レッスン「G a b a グローバル・スターズ」を開講するスクールのことをLF(ラーニングフィールド)と呼んでおります。
3. 20ブース以上のスクールを大型スクール、19ブース以下のスクールを小型スクールとしております。
4. 英会話事業の受講生をクライアント、講師をインストラクター、レッスンプランの作成や定期的なカウンセリングを通じ、クライアントの英語学習をサポートするスタッフをカウンセラーと呼んでおります。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末と比べて176,504千円増加し、6,115,900千円となりました。その主な要因は前受金の増加、受講料金信託の減少等による現金及び預金の増加289,265千円、売掛金の増加127,721千円、受講料金信託の減少172,809千円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて200,170千円増加し、4,818,697千円となりました。その主な要因は前受金の増加280,597千円、店舗閉鎖損失引当金の減少47,289千円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて23,665千円減少し、1,297,202千円となりました。その主な原因は四半期純利益2,731千円の計上、優先株式の配当26,397千円によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物は、前事業年度末(853,463千円)に比べ289,265千円増加し、1,142,728千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において営業活動により得られた資金は320,842千円となりました。これは主に、前受金の増加280,597千円、受講料金信託の増加172,809千円および売上債権の増加額127,721千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において投資活動により使用した資金は、5,178千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入11,898千円、無形固定資産の取得による支出5,453千円および敷金及び保証金の差入による支出8,442千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において財務活動により使用した資金は、26,397千円となりました。これは優先株式の配当金支払による支出26,397千円によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く環境は、今後ますます厳しさを増すことと予想しております。当第1四半期後半においては新規入会者の獲得状況に若干の回復が見られたものの、外部環境の回復がまだ見込めない中、今後の見通しは極めて不透明な状況にあります。

こうした中、当社は現在のような環境下においても英会話力の取得・向上を積極的に検討される層に対する訴求施策を実施してまいります。移転のために一時的に閉鎖していた目黒LSをレッスンスペースを増強し4月1日より再オープンしたほか、ビジネス層に対してはビジネス層を主要ターゲットとした大手町LSの新設やビジネステキストの対応レベル拡大により訴求施策を強化し、新規入会者の獲得に努める方針であります。また、4月1日よりLSにおけるレッスンを開始した「G a b a グローバル・スターズ」についても、受け入れ可能LSを順次増やしていくことにより、潜在ニーズの掘り起こしを目指してまいります。

また、コスト面に関しましては、引き続き広告宣伝効率の改善を行っていくほか、スクールの運営効率化、本社管理業務の効率化等による経費削減策も推進し、利益確保に努めてまいります。

以上のような状況により、平成21年12月期の業績予想につきましては、平成21年2月12日に発表しました予想値の範囲内に収まる見通しであり、変更はございません。

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準に関する事項の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産につきましては、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準を移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③収益の計上基準の変更

従来、レッスン受講料については、受講期間に応じて按分し収益計上してまいりましたが、当事業年度より、平成21年1月1日以降締結する契約に伴うレッスン受講料については、受講生のレッスンポイント(受講可能レッスン数)消化により役務提供が完了した時点で収益計上しております。

この変更は、役務提供を完了した時点で前受金を売上高に計上をすることにより、レッスン受講の季節的要因や、講師費用などの費用・収益の対応をより正確に反映することで、より適正な期間損益計算を図るために行うものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が186,902千円減少し、それにもない営業利益、経常利益および税引前四半期純利益は186,902千円それぞれ減少しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,142,728	853,463
売掛金	420,447	292,725
受講料金銭信託	2,184,707	2,357,516
たな卸資産	159,676	154,956
その他	248,793	251,514
流動資産合計	4,156,353	3,910,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	795,147	815,434
減価償却累計額	△169,442	△161,125
建物(純額)	625,704	654,308
構築物	45,384	45,624
減価償却累計額	△15,614	△14,597
構築物(純額)	29,770	31,026
工具、器具及び備品	652,746	666,733
減価償却累計額	△321,583	△301,893
工具、器具及び備品(純額)	331,162	364,840
有形固定資産合計	986,637	1,050,174
無形固定資産	84,919	86,781
投資その他の資産		
敷金及び保証金	846,998	850,453
その他	40,991	41,809
投資その他の資産合計	887,989	892,262
固定資産合計	1,959,546	2,029,219
資産合計	6,115,900	5,939,395
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,905	4,629
未払金	250,191	218,578
未払費用	186,169	183,864
未払法人税等	3,771	55,733
前受金	4,164,633	3,884,036
店舗閉鎖損失引当金	56,716	104,005
賞与引当金	68,218	96,355
その他	82,091	71,323
流動負債合計	4,818,697	4,618,527
負債合計	4,818,697	4,618,527

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,738	594,738
資本剰余金	444,738	444,738
利益剰余金	257,726	281,392
株主資本合計	1,297,202	1,320,868
純資産合計	1,297,202	1,320,868
負債純資産合計	6,115,900	5,939,395

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,847,351
売上原価	1,126,536
売上総利益	720,814
販売費及び一般管理費	724,758
営業損失(△)	△3,943
営業外収益	
受取利息	2
催事参加料	2,168
金銭信託運用益	3,280
受取手数料	9,650
その他	1,784
営業外収益合計	16,886
営業外費用	
為替差損	119
営業外費用合計	119
経常利益	12,822
特別損失	
固定資産除却損	42
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,398
特別損失合計	6,440
税引前四半期純利益	6,381
法人税、住民税及び事業税	1,022
法人税等調整額	2,627
法人税等合計	3,650
四半期純利益	2,731

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	6,381
減価償却費	48,954
長期前払費用償却額	923
受取利息	△2
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,137
固定資産除却損	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,275
未払金の増減額 (△は減少)	14,860
未払費用の増減額 (△は減少)	2,304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	232
前受金の増減額 (△は減少)	280,597
受講料金銭信託の増減額 (△は増加)	172,809
預り金の増減額 (△は減少)	10,632
その他	△4,729
小計	368,041
利息及び配当金の受取額	2
法人税等の支払額	△47,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,869
無形固定資産の取得による支出	△5,453
敷金及び保証金の差入による支出	△8,442
敷金及び保証金の回収による収入	11,898
その他	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△26,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,265
現金及び現金同等物の期首残高	853,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,142,728

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間 (平成20年1月1日～3月31日)

(単位：千円)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
I 売上高	2,280,443
II 売上原価	1,122,263
売上総利益	1,158,180
III 販売費及び一般管理費	1,059,010
営業利益	99,170
IV 営業外収益	15,579
1. 受取利息	1,800
2. 受取手数料	10,111
3. 催事参加料	1,846
4. その他	1,820
V 営業外費用	296
1. 株式交付費	282
2. その他	14
経常利益	114,453
VI 特別損失	50,689
1. 店舗閉鎖損失引当金 繰入額	50,689
税引前四半期純利益	63,763
税金費用	29,136
四半期純利益	34,627

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

(単位:千円)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	63,763
減価償却費	49,198
長期前払費用償却額	1,124
受取利息	△1,800
店舗閉鎖損失引当金の増減(減少△)	50,689
賞与引当金の増減額(減少△)	△103,605
株式交付費	282
売上債権の増減額(増加△)	△121,376
たな卸資産の増減額(増加△)	△24,243
仕入債務の増減額(減少△)	6,310
未払金の増減額(減少△)	27,924
未払費用の増減額(減少△)	23,597
未払消費税等の増減額(減少△)	△7,899
前受金の増減額(減少△)	△112,206
預り金の増減額(減少△)	△845
その他	11,559
小計	△137,526
利息及び配当金の受取額	1,768
法人税等の支払額	△16,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,603

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△96,262
無形固定資産の取得による支出	△3,268
敷金・保証金の差入れによる支出	△33,783
その他	△937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	302
自己株式の取得による支出	△491,667
配当金の支払額	△27,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,241
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△806,097
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,673,445
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,867,348